

地域プラットフォーム形成の目的・意義

- 1 県内地方公共団体は、厳しい財政状況のなかでの多様な地域課題への対応、地域活性化が求められている。このような状況下で公的サービスを持続可能な形で提供する鍵は「共創」にある。公共施設マネジメントにおいても、官民共創により、施設をより効率的・効果的に維持管理・更新していく視点が重要となっている。
- 1 このような状況にある群馬県域において官民共創・PPP/PFI導入を推し進めるにあたり、次の姿の地域プラットフォーム形成を目指し、活動を展開していくものとする。

群馬県地域プラットフォームのあり方

○位置づけ

PPP/PFIに関する理解醸成の場

県内の幅広いPPP/PFI活用に向け、PPP/PFIの必要性・有用性、官産学金の各主体にとってのPPP/PFI活用のメリット・デメリット等に関する理解醸成の場となる。

多様な主体の参加を通じた、地域課題への最適解を見出す場

公共施設マネジメント等を中心とした地域課題の解決と地域活性化に向け、産官学金の多様な主体の参加と対話を通じ、最適な解決策（事業の発案・事業化検討）を見出ししていく場となる。

○役割・機能

普及啓発 / 人材育成 / 官民対話 / 情報発信 / 交流促進

地域将来像

公共と民間のパートナーシップのもと、地域の人材・資金・ノウハウ等地域資源を活用し、地域課題の解決・豊かな地域社会づくりを実現する。

推進体制

組織構成	属性	メンバー	役割
実施主体	官	群馬県	庶務、企画立案
	官	館林市	県との協議・調整
コアメンバー	産	県商工会議所連合会	県との協議・調整 各団体構成企業、取引先への参加呼びかけ等
		県商工会連合会	
	県建設業協会		
金	(株)群馬銀行		
	(株)東和銀行		
構成員		県内市町村及び県内外民間事業者	PFへの参加

中期計画

- 1 始動期・形成期においては、「普及啓発」「人材育成」に重点をおいた活動を実施し県域におけるPPP/PFIに係る理解醸成を重視。
- 1 発展期では「官民対話」に重点をおいた活動を行い、県域でのPPP/PFI案件形成を後押し。
- 1 「情報発信」「交流促進」は全期を通し実施することで、PPP/PFI事業に取組みやすい環境づくりに貢献。

段階	第1期 (始動期)	第2期 (形成期)	第3期 (発展期)
	令和3年度	令和4年度	令和5年度以降
推進体制	県を中心とした推進体制構築	コアメンバーの充実と役割分担による広域型PFとしての推進体制構築	構成員（PF参加者）の広域化・多様化による広域型PFとしての定着・発展
内容	主導的役割を果たす主体による地域PFの形成		より広域・多様な主体の参加による本格稼働
	『PPP/PFIに関する理解醸成の場』に重点を置いた活動		『多様な主体の参加を通じた、地域課題への最適解を見出す場』に重点を移行した活動
役割			
普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> ▽ 関係者の理解醸成のためのセミナー開催 ▽ PPP/PFIに関する疑問への対応 ▽ 県及び県内市町村が有する課題の共有 		
人材育成	▽ 県・県内市町村職員及び地域企業を主な対象とした基礎的情報や事例の紹介		(状況に応じて継続)
官民対話	<ul style="list-style-type: none"> ▽ 地域課題・行政課題等の相談 ▽ 個別事業に係る官民対話 		
情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ▽ 県及び県内市町村の案件情報の発信 ▽ 県及び県内市町村のPPP/PFI（民間活用）に係る取組の発信 ▽ 国の施策等の情報発信 		
交流促進	<ul style="list-style-type: none"> ▽ 官官の交流 ▽ 民民の交流 		

具体の実施内容

	第1回(10月27日)	第2回(1月12日)	第3回(3月17日)
目的	開催目的 1) 本プラットフォームの目指す姿の共通理解形成		
	<ul style="list-style-type: none"> 本PFの活動方針周知 		<ul style="list-style-type: none"> 今年度のPFの取組の総括と今後の活動への理解促進
	開催目的 2) PPP/PFIに関する理解醸成		
	<ul style="list-style-type: none"> 県、県内市町村職員の理解醸成 	<ul style="list-style-type: none"> 地域企業の理解醸成 	<ul style="list-style-type: none"> 地域金融機関の理解醸成
	開催目的 3) 地域課題解決・地域活性化に資する案件形成に向けたノウハウ習得		
	<ul style="list-style-type: none"> 地域課題等の情報共有 	<ul style="list-style-type: none"> 官民対話を通じた案件形成ノウハウの習得 	
開催方法	オンライン開催	会場開催(群馬会館)	オンライン開催
講演等	講演 「群馬県PPP/PFIプラットフォームの活動方針」(群馬県)	講演 「PPP/PFIの基礎的情報と地域企業の参画」(株式会社日本経済研究所)	講演 「地域金融機関としてのPPP/PFI事業への取組み」(株式会社百五銀行)
	講演 「PPP/PFIの必要性と国の施策動向」(内閣府)	講演 「地域課題解決に向けた地域企業の参画」(株式会社ホクテ)	講演 「群馬県PPP/PFIプラットフォーム 今年度の総括と今後の活動方針」(群馬県)
	講演 「道の駅・川の駅PFI事業を中心とした函南町におけるPPP/PFI事業への取組」(函南町)		
官民対話等	<p>【意見交換】</p> <p>「各自治体が抱える地域課題とその解決策としてのPPP/PFIへの期待・有効性」</p> <p>登壇者：群馬県、東吾妻町、前橋市、館林市、嬬恋村、内閣府</p>	<p>【官民対話】</p> <p>群馬県憩の森・森林学習センター ...群馬県 緑化センター・附属見本園 ...群馬県 宿泊施設整備事業(仮称) ...みどり市</p>	-
参加者	24団体、45人	23団体、60人	17団体、26人

今年度の成果

○活動の成果(開催目的に照らした成果)

アンケート結果より検証

- 開催目的 1) ▶活動を通し、本プラットフォームのあり方及び地域将来像への共通理解を形成。
- 開催目的 2) ▶PPP/PFIに係る概要を始め、官産金の主体別に他都市での取組状況を紹介することで、一定程度の理解が浸透。一方、より深掘した講演への要望もあり、参加者の理解度を踏まえた対象のセグメントとテーマ設定が課題。
- 開催目的 3) ▶地方公共団体は、PPP/PFI導入を検討するうえで官民対話が重要であることを理解。一方、民間事業者の関心を喚起する対話対象案件の選定と対話実施方法の工夫が課題。

○ケーススタディ

本PFでの官民対話を通じたPPP/PFI案件の具体化

対話案件	群馬県憩の森・森林学習センター
対話方法	オープン型
対話項目	・利用者数を増加させる提案 ・持続的な管理・運営について

n 主な意見

・県としての方針の明確化及び背景情報が必要

n 次段階に進めるための課題

- ・事業方針の明確化(ターゲット層、サービス内容)
- ・事業の拡張性の検討(管理範囲の拡大、施設の活用による収益機会の設定等)

同種の取組への示唆

○市町村や地域金融機関等との連携による持続可能な運営体制の構築

- ・広域自治体のみならず、県内市町村、地域金融機関、地域企業とその業界団体等が、適切な役割分担のもと、コアメンバーとしてPFの取組み・活動に関与

○構成員の広域化・多様化による段階的な発展

- ・市町村や地域企業・業界団体は関心が高いところから参加
- ・県域内で理解醸成が進むにつれ、徐々に拡大

○官民対話を通じた継続的なPPP/PFI事業の創出

- ・官民対話を通じて当該事業に対するお互いの考えを理解し、民間事業者のノウハウやアイデアが発揮し得る事業を継続的に創出